

2019（平成31）年度 施政方針

平成31年第1回市議会定例会の開会に当たりまして、市政運営の基本的な考え方及び主要施策の概要等を述べますとともに、今回提案しております、議案第1号 平成31年度始良市一般会計予算から議案第10号 平成31年度始良市下水道事業会計予算までの提案理由につきましてご説明申し上げます。

1 市政運営の基本的な考え方

まずは、市政運営の基本的な考え方であります。

今年は、平成最後の年に当たり、この第1回定例会も平成最後の議会となります。5月からは新しい元号のもと新しい時代が幕開けするという節目の年であります。

このような記念すべき年に、伸びゆく始良市の舵取りを任せていただくのは、誠に光栄なことと感じております。

今年の干支「イノシシ」のように、前向きに歩を進め、休むことなく「猪突猛進」全力で市政の運営に邁進してまいりますので、市民の皆様のご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

そして、今年は「島津義弘公没後400年」の記念すべき年であり、日置市・湧水町・宮崎県えびの市との三州同盟を機軸に、連携して盛り上げていきたいと思っています。

私は、昨年4月、市長に就任して以来「すべてを始良市のために。始良市民のために」をモットーに、それを実現するために市民に寄り添う市役所を目指して職務に専念してまいりました。

始良市は来年、市制施行10周年を迎え、行政体としても大きく成長しなければいけない時期に差し掛かっています。そのためには、市民の皆様が安心して過ごせるまちづくりを実行していかなければいけません。その努力をさらに重ねていく所存です。

日本全国で人口減少が止まらない中、幸せなことに始良市では少しずつ人口が増えています。本年2月1日現在、市の総人口が7万7,366人。昨年の同じ月に比べると407人増えています。

このことは、多くの人に始良市が住みやすいとっていただき、そして実際に住んでいただいている証左しょうさだと考えます。

また、東洋経済新報社が毎年発表する住みよさランキングで3年連続県内1位を獲得したのも、始良市を評価する客観的なデータとして誇れるものだと思います。

鹿児島県の中央に位置する始良市は、豊かな自然と悠久の歴史。その歴史に育まれた文化。そして豊富な人材。さらに、生活には欠かせないインフラも既に揃ってしまして、とても良い環境で生活できる、恵まれた地域です。

しかし今、このことに満足してしまってはいけません。前進する足を止めず、もっともっと市民の皆様が住みやすくなるためのまちづくりを実行していくことが肝要だと考えます。

鹿児島県内の各自治体が、少子高齢化の波にあらが抗うために英知を集結し、知恵を出し、いまこの時点でも、厳しい現状を打破するための方法と手段を探り研究しています。

将来への可能性と伸び代に恵まれた始良市が、現状に満足し、足を止めてしまうと、未来に開けている多くの可能性を自ら放棄することになります。

「そうであってはいけない。」、という思いを込めまして「第2次始良市総合計画」では、まちづくりの基本理念を『**可能性全開！夢と希望をはぐくむ まちづくり ～ひとりひとりが主役 住みよい県央都市 あいら～**』としまして、始良市が持つ大きな可能性を伸ばしていこうという目標を掲げました。

始良市の可能性。その一翼を担うのが地域の未来を託す子どもたちです。始良市には多くの子育て世代が住み、このまちで子育てをすることを選択していただいています。

その期待に私たちは応えなければいけません。安全に、そして安心して子育てができ、子どもたちがのびのびと過ごせる始良市をつくっていくことこそ、可能性全開の核心そのものだと考えます。

そのために、まずいつでも安心して子どもが遊べ、子育て世代の悩みやストレスを解消するための施設「全天候型のこども館」の設置を進めています。

そして、就学し、成長していく子どもたちのために、地元で高等教育を受けられる環境を整えていきます。それが、公立大学法人の大学若しくは短期大学の設置です。

始良市は、15歳から24歳までの人口が極端に減少します。その流出を食い止める意味でも高等教育機関の設置は悲願でもあります。今年度から、調査・視察に係る予算を計上するとともに、市役所内の組織を改編し、公立大学設置に向けた体制を本格化していく所存です。

始良市が大きく成長しながら同時に考えていかなければいけないのが「防災」です。

去年は、日本全国で大きな災害が頻発しました。大雨や台風、地震や大雪。いまだに被災したまま厳しい生活環境の中で取り残されている方々もたくさんいらっしゃいます。

始良市は、幸いなことに大きな災害には見舞われていません。しかし、これから先、いつ災害が起きてもおかしくない自然環境です。

特に今の始良市は、これまで田んぼや畑が広がっていた地域が盛んに開発され、大型店舗や新しい住宅街へと変貌しています。今までの防災インフラでは不十分となっており、その対応を急ぎ、さらに災害に強いまちづくりに着手する必要があります。

まずは、排水路の整備や避難所へのWi-Fi環境整備に力を注いでまいります。

始良市がさらに発展するためには国や県との連携は欠かせません。

駅前を中心としたまちづくりにおいても県と密接な連携をとっております。

早速、今年から帖佐駅前からイオンタウン始良に続く県道の改修が開始され、併せて帖佐駅前広場の整備計画の策定も進めてまいります。

駅前を中心としたまちづくりが、まずは帖佐前から動き始めるのです。

そして、始良市総合運動公園では、フットボールセンターがまもなくオープンします。

県サッカー協会やJ2に昇格した鹿児島ユナイテッドFCとも連携し、始良市をサッカーで盛り上げていきます。

年間の稼働率を高め、市民の皆様にも大いに利用していただきながら、県央始良市をスポーツの盛んな地域にしていきたいと思っています。

また、国との連携におきましては、悲願であった国道10号の4車線化が実現する運びで、脇元の高架橋から白浜地区までの4車線化への拡幅工事が今年から着工されます。今まで以上に通勤・通学が便利になり、住みよい始良市へとさらに変貌するのは間違いないと思います。

全体的な人口は増えている始良市ですが、山間部では減ってきています。

里山は空き家が目立ち、山の管理も行き届かなくなっているのが現状です。サルやイノシシ、シカの鳥獣被害に悩まされ、高齢化と若者不足がとまらず厳しい生活を強いられています。

始良市では今後、少しでも快適な生活が送れるよう様々な支援を考えているところです。

予約型乗合タクシーの導入や鳥獣被害に対する抜本的な方策への研究・調査。空き家対策への積極的な取組など、行政挙げての施策を考えているところです。まだまだ足りないところはたくさんありますが、日々考え、努力をしてみたいと思います。

一方、明るい兆しがあるのも事実です。

北山や山田地区、蒲生の漆など、住民自らの手で地域の活性化に挑戦している地域も多くあります。独自のイベントを考案し、多くの人を山里へいざなう努力は、本当にすばらしく敬服するものがあります。

地域のことを一番知っていて、一番愛しているのはそこに住む方々です。その方々が活発に動き始めていまして、私はそういう地域こそ行政が手を差し伸べ、一緒に活性化を進めていくべきだと思います。日本全国のモデル地域としての可能性も秘めている活動的な地域を育てていきたいと思えます。

始良市は、来年の2020年に市制施行10周年を迎えます。

10年の歩みは順風満帆な時ばかりではなかったと思いますが、元号が変わる今年から10周年を迎える来年にかけて、さらに**新生始良市**を、そして**元気な始良市**を、日本全国にアピールしていきたいと思っています。

「すべてを始良市のために。始良市民のために」

私が掲げるモットーは、いささかの迷いもございません。

私が目指す始良市は、住んでよかったと思ってもらえるような安全・安心な始良市です。そう思ってもらうように、「猪突猛進」！これからも全力で走っていきたいと思います。

2 主要施策の概要

次に、第2次総合計画の初年度となる2019年度に当たり、基本構想を実現するために展開する主要な施策について、6つの政策分野ごとにその概要を申し上げます。

第1に「協働・自治」の分野についてであります。

住民が主役のまちづくりを進める上で、共生協働によるまちづくりは欠かせない要素の一つであると考えております。

また、市民のニーズに応じていくためにも「校区コミュニティ協議会」は重要なパートナーであり、校区コミュニティ協議会と一緒にした共生協働のまちづくりを進めることとしております。

そのため、これまでどおりの支援に加え、山間地域へのコミュニティ情報伝達を図るための手段についても調査・研究を進めてまいります。

始良市の人口は、県本土においては唯一増加を続けており、第2次総合計画においても人口8万人を目標として掲げております。

しかしながら、人口が集中している地域は、市の南部に偏る傾向にあり、中山間地域におきましては人口減少傾向に歯止めがかからない状況が遍在されます。

このため、中山間地域を中心に移住・交流を促進するため、首都圏などで開催される移住交流フェアや説明会において、始良市の魅力をPRし、移住先として始良市を選んでいただけるような事業を展開してまいります。

人権の尊重に向けた男女共同参画の推進としましては、これまでの施策に加え、女性の活躍推進を図るために必要な広報・啓発に努めてまいります。

また、本年度中を目処に、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで住民票の写しなど証明書交付が可能となる仕組みを構築してまいります。

複合新庁舎の建設につきましては、始良庁舎の設計業務の着手や、加治木・蒲生の両庁舎の計画づくりを進めてまいります。

このほか、公立保育所の民営化に向けた取組に着手しますとともに、2020年度の市制施行10周年に向けた取組も着々と進めてまいります。

第2に「子育て」の分野についてであります。

安心して、子どもを生み育てるための環境づくりは、欠かせないものであると考えております。

始良市の人口増の要因としましては、子育て世代の方々が子どもさんと一緒に移り住んで来られることが挙げられます。

今後とも、この傾向を助長するために、子育て支援の拠点となる施設の整備を推進してまいります。

子ども家庭総合支援の拠点として「子ども相談支援センター」の運営を開始し、子どもに関する相談窓口のワンストップ化を目指すとともに、保育士の業務負担の軽減等を図る保育対策総合支援事業にも取り組んでまいります。

また、子育て支援の推進として、妊産婦や乳幼児の健康支援、また子ども医療費への助成についても継続して実施してまいります。

併せて、放課後児童クラブの充実や待機児童の解消に向けた取組も進めてまいります。

さらに、婚活支援団体等と連携しながら結婚に対する支援策や妊娠・出産の希望をかなえ、経済的な負担の軽減を図るため、不妊治療の助成を継続してまいります。

第3に「**教育・文化**」の分野についてであります。

教育は、まさに後世まで残る財産を築くことにつながります。

始良市の子どもたちの未来のため、子どもたちに夢と希望を与えるためにも教育と人材育成に取り組んでまいります。

その具体的な政策である「公立大学法人の大学若しくは短期大学の設置」に向け、体制整備を含め準備に取り組んでまいります。

児童生徒の健全な育成を促進するためにも、教育環境を整えることは欠かせません。このため、学校施設の長寿命化計画を策定し、年次的な改修に努めてまいります。

また、安全・安心で、質の高い給食を安定的に供給するために、学校給食施設の整備についても検討を進めてまいります。

「燃ゆる感動 かがしま国体・かがしま大会」を2020年度に迎える準備として、始良市総合運動公園や蒲生体育館などの整備を進めてまいります。

また、県内では唯一となりますフットボールセンターの整備と一体的に行う、陸上競技場の芝張替も予定しており、完成の暁には人工芝コートを含めた利活用が図られ、スポーツキャンプの誘致にもつながるなど、更なる交流人口の増加を期待しております。

青少年の健全な育成を図るため、多様なプログラムを設定し、豊かな人間性を育むとともに、文化の薫り高いまちづくりや生涯学習・生涯スポーツの推進につきましても継続して実施してまいります。

第4に「**健康・福祉**」の分野についてであります。

始良市に限らず、超高齢社会の進行に対応した更なる施策が必要となると考えております。

そのためには、日ごろから健康づくりを積極的に行うことが出来る環境を整え、健康寿命の延伸を図ることが必要となります。

始良市では、これに対応するため、グラウンドゴルフ場の整備に取り組むこととし、まずは、その適地や規模について検討してまいります。

また、生活習慣病の発症や重篤化を予防するため、各種健診の受診勧奨を行い、受診率向上や疾病の早期発見等につなげてまいります。

障がい者、障がい児福祉の充実としまして、基幹相談支援センターによる相談事業を充実させるとともに、大学修学支援事業など経済的負担の軽減にも取り組んでまいります。

地域包括ケアシステムの推進として、介護予防サービスの充実や認知症の早期発見・早期対応への取組の推進とともに、高齢者の健康保持増進と移動手段の確保を図る健康チケットあいいいの交付を継続してまいります。

地域福祉の推進としましては、福祉ボランティア活動の活発化を促進し、地域福祉に寄与する施策を横断的に取り組んでまいります。

第5に「**産業・交流**」の分野についてであります。

農業の振興におきましては、新規就農者や認定農業者への支援はもとより、食の安全・安心に配慮した「有機の郷・あいら」を推進し、生産拡大を目指してまいります。

また、中山間地域を中心に、有害鳥獣による被害が増加傾向にありますので、先進事例を参考としながら新たな取組を進め被害の軽減を目指します。

林業関係では、高性能林業機械の導入促進による作業効率の向上と生産コストの削減を図り、担い手育成や未来につなぐ森林（もり）づくりを進めてまいります。

商工業の活性化対策として、空き店舗活用への助成や産業フェスタの開催、農商工連携の推進、まつり等のイベント開催により、交流人口の拡大を目指してまいります。

さらに、地域における「食」や「工芸品」のブランド力を高めるため、都市圏におけるトップセールスや地域ブランドとして育てる仕組みづくりについても研究してまいります。

若者の定住やU・Iターンの方々を受け入れるためにも、雇用を生み出す企業の誘致は欠かせない事業であります。

企業誘致は、これまで堅調に推移していますので、引き続き土地開発公社など関係機関と連携を図りながら取り組んでまいります。

観光面におきましては、NHK大河ドラマ「西郷どん」などのロケ地となりました龍門司坂駐車場へトイレを新設します。

また、近隣の龍門滝温泉のリニューアルに着手してまいります。

冒頭で申し上げましたように、本年は、島津義弘公没後400年の記念すべき年であります。それを前に、義弘公が起源の「加治木くも合戦」が、日本ユネスコ協会連盟の「プロジェクト未来遺産」に選定され、記念すべき年に、華を添えていただきました。

また、義弘公ゆかりの太鼓踊りや弓道・剣道大会など関連する大会とあわせ、記念の「冠」を付けて、さらにグレードアップした行事にしていくとともに、義弘公の顕彰を目的としたイベントや歴史民俗資料館において「特別展示」も計画しております。

そのほか、黒川岬の展望公園整備につきましても継続して実施してまいります。

また、広域的な課題につきましては、関係する市・町と連携を図ることにより、より成果が上がるような取組を進めてまいります。

グローバル化の進展やインバウンドへの対応とともに、近年の外国人労働者や技能実習生の増加に伴う新たな課題や環境整備等につきましても対応を検討してまいります。

最後に、第6の「**安全・安心**」の分野についてであります。

災害は、いつどこで発生するか予測が大変難しく、また、近年ではその発生頻度も増加し、規模も激甚化しつつあると感じております。まさに、常識を覆すような想定外を想定の範囲として、平常時から備えておく必要があると考えております。

2019年度は、始良市を会場として、県の総合防災訓練が実施されることとなっておりますので、市民の皆様方にもご参加いただき、これを契機に防災に対する意識の高揚につなげていただければと考えております。

また、災害の発生予測や避難情報の伝達手段は、いくつかのツールを準備しておく必要があると考えております。

その一つとしまして、2018年度までに防災行政無線のデジタル化整備が完了しますので、これまで以上に市民の皆様方に的確かつ迅速に情報の伝達が出来るものと考えております。

その他の情報伝達として、コミュニティFMの活用も有効な手段となりますので、防災ラジオの有償頒布も継続して実施してまいります。

併せて、避難所へのWi-Fi環境整備や消防自動車等の整備につきましても、年次的に進めてまいります。

安全・安心な住環境をつくるためには、排水路の整備により、豪雨災害からの減災を図る必要があると感じており、まずは冠水等の被害が恒常的にみられる区域について整備を急いでまいります。

また、自治会防犯灯のLED化を推進するため、2019年度から補助制度を見直し、自治会の設置負担の軽減と維持経費の削減を図り、安全・安心なまちづくりを進めてまいります。

自然と共生する快適な生活を送る上で、循環型社会の構築は欠かせないものであり、廃棄物の発生抑制や再利用の促進と併せ、再生可能エネルギーの利用促進に取り組むとともに、地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガスの排出削減に努めてまいります。

今後、高齢化等の進展に伴い、ごみ出しが困難な一人暮らしの方などが増えてくるのではないかと懸念されており、資源物を含む家庭ごみの搬出に対する支援策について、先進事例等の調査や関係団体との協議を進めてまいります。

公共交通網の維持及び強化につきましては、地域公共交通網形成計画に基づき、予約型乗合タクシーの拡充など市民の日常生活における交通手段の確保に努めてまいります。

また、快適な交通環境の整備としまして、2018年度の加治木駅のバリアフリー化に続き、帖佐駅のバリアフリー化や駅前広場の整備につきましても関係機関・団体と連携して取り組んでまいります。

現在は、人口増加がみられる始良市におきましても、将来的には減少へ転じることが予測されており、その備えも必要であると考えております。

そのため、立地適正化計画において、誘導区域を設定し、居住や都市機能の誘導を図るとともに、公共施設の再編、複合化による新たな地域づくりの拠点の整備を検討してまいります。

さらに、快適な住環境の整備として、空き家・空き地の解消に向けた対策を検討するとともに、美しいまちなみや歴史的な資源の保全に努めてまいります。

地域の活性化を支える幹線道路の整備を進め、生活道路の維持・整備を図るとともに、橋りょうについては、長寿命化計画に基づき年次的な改修を実施してまいります。

特に、スマートインターチェンジの開設や国道10号の4車線化へ向けた白浜地区拡幅の着工の目処がついたことは、本市のみならず、始良地区及び本県の経済発展につながると期待しております。

市民のライフラインの一つである水道につきましては、水道ビジョンに基づき老朽管の年次的な更新及び浄水場の整備など、安全・安心な水の確保と提供に努めてまいります。

なお、第2次総合計画には目標数値を掲げており、その達成状況につきましては、逐次、確認することを申し添え、2019年度の施策概要の説明といたします。

3 経済情勢と国・県の予算等

次に、経済情勢と国・県の予算等につきまして申し上げます。

内閣府が発表しました本年1月の月例経済報告によりますと、「景気は緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされております。

こうした中、国の平成31年度の予算案につきましては、「経済・財政再生計画」で位置づけられた、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算であり、同計画に基づき、歳出改革等に着実に取り組むこととしており、現下の重要な課題に的確に対応しつつ、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算としております。

具体的には、本年10月に予定される消費税の増収分を活用し、全世代型の社会保障制度への転換に向けて、幼児教育・保育の無償化をはじめ、社会保障の充実を図るほか、通常分の予算に加え、「臨時・特例の措置」を講じることとし、中小小売業等のキャッ

シュレス手段を使ったポイント還元や、低所得・子育て世帯向けのプレミアム付き商品券事業などの対策等に取り組むこととしております。

次に、地方財政についてであります。

平成31年度の地方財政については、「経済財政運営と改革の基本方針2018」を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、30年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしております。

その中でも、地方交付税総額につきましては、前年度を0.2兆円上回る16.2兆円程度を確保し、増額は平成24年度以来、7年ぶりであります。

次に、県の予算についてであります。

県においては、一層の高齢化の急速な進行などにより扶助費が引き続き増大する傾向にあり、また、公債費も引き続き高水準で推移することが見込まれていることから、今後とも厳しい財政状況が続くものと見込まれております。

これにより、平成31年度予算編成においても、持続可能な行財政構造を構築するため、行政改革推進プロジェクトチームにおけ

る検討内容も含め、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組み、「新しい力強い鹿児島」の実現に向けた予算編成が行われたところであります。

4 議案第1号 平成31年度始良市一般会計予算から議案第10号 平成31年度始良市下水道事業会計予算までの提案理由

次に、議案第1号 平成31年度始良市一般会計予算から議案第10号 平成31年度始良市下水道事業会計予算までの提案理由をご説明申し上げます。

まず、議案第1号の一般会計予算についてであります。

始良市は来年、市制施行10周年を迎えることになり、この間、市全体の一体感の醸成が進み、本県における県央都市として、着実な発展を続けております。

平成31年度当初予算は、今後8年間の新しいまちづくりの指針となる『第2次始良市総合計画』の初年度として、事業を積極的に推進するとともに、新たな課題にも対応しながら、各種施策の着実な具現化に向け、更なる発展を目指す予算としております。

なお、実現までには長い期間を要するものもございますが、未来を見据え、新しい始良市のまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

始良市の財政状況において、歳入の根幹をなす市税は、景気回復などによる増収要因などから微増となっているものの、普通交付税の財政優遇措置の縮減、社会保障関連経費の増加、老朽化し

ている公共施設の改修・更新など多額の費用負担が見込まれることなどから、予算編成において歳入に対する歳出超過が生じており、厳しさを増していくものと考えております。

こうした状況を踏まえ、事業を選択するにあたって、財源については可能な限り有利な制度を活用し、後年度の財政負担を軽減するため、時限での制度の活用なども考慮し、市民の皆様の安全安心な暮らしに必要な不可欠な事業について予算編成いたしました。

その結果、平成31年度始良市の一般会計歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ297億9,000万円となりました。

平成30年度の当初予算は、いわゆる骨格予算でありましたので、6月補正予算後の数値と比較しますと、必要な予算の計上と財政規律の保持により、2億6,372万1千円、0.9パーセントの減となりました。

歳入面では、市税については、個人市民税及び固定資産税の増などにより、70億5,857万9千円、前年度比2.1パーセントの増となっております。

地方交付税につきましては、平成30年度交付決定額をもとに、合併算定替による加算分の段階的縮減や地方財政対策などによ

り、73億円、前年度比2.1パーセントの増としております。

歳出面については、第2次総合計画の基本理念を基軸とする予算編成を行ったところであり、款ごとに主な事業内容を申し上げます。

総務費関係では、複合新庁舎建設に係る本庁舎設計業務や加治木・蒲生総合支所建設計画基本計画策定のための経費、収納強化対策事業、公立大学設立準備事業、公共交通対策事業、コンビニ証明交付事業、防犯灯LED化推進事業などに係る経費を計上しました。

民生費関係では、保育対策総合支援事業、障害者意思疎通支援事業、子どもの相談・支援を行う「子ども家庭総合支援拠点事業」、障害者の相談支援の中核となる「基幹相談支援センター事業」などに係る経費を計上しました。

衛生費関係では、吉田清掃センター解体事業、妊産婦等・乳幼児健康診査事業、龍門滝温泉整備事業などに係る経費を計上しました。

農林水産業費関係では、ニホンザル生態調査を行う鳥獣被害防止対策事業、農業基盤促進事業、さえずりの森整備事業などに係る経費を計上しました。

商工費関係では、観光PR事業、島津義弘公顕彰事業、春秋を巡るまち歩き整備事業、黒川岬展望公園整備事業などに係る経費を計上しました。

土木費関係では、スマートインターチェンジや市道 岩原本通線、奥之宇都線の整備等を行う社会資本整備総合交付金事業、市道 柗野線の整備を行う過疎対策事業、橋りょう維持整備事業、都市再生整備計画事業、近年の都市化に伴う防災のための排水路整備事業、始良市総合運動公園整備事業、フットボールセンター整備事業、帖佐駅前広場整備計画や都市計画道路 森山線及び朝日町通線の整備を行うための社会資本整備総合交付金事業、公営住宅施設整備事業などに係る経費を計上しました。

消防費関係では、避難所へのWi-Fi環境整備を行う避難所整備事業、始良・蒲生両分遣所における女性エリア設計などに係る経費を計上しました。

教育費関係では、学校施設長寿命化計画策定事業、三船小特別教室棟新築のための小学校施設整備事業、小・中学校に年次的にタブレット整備を行う教育振興事業、蒲生のクス保護増殖事業、中央図書館の照明LED化のための整備などに係る経費を計上しました。また、国体準備関連事業として、始良市総合運動公園

や蒲生体育館の照明LED化の整備、リハーサル大会競技式典経費、蒲生体育館駐車場整備等を行うための関連経費を計上しました。

歳入構成比につきましては、自主財源が全体の34.7パーセントの103億4,806万5千円で、依存財源が65.3パーセントの194億4,193万5千円であります。

また、歳出構成比で性質別に申し上げますと、人件費、扶助費などの義務的経費は、全体の59.8パーセントの178億1,542万円、普通建設事業費などの投資的経費は、10.0パーセントの29億7,136万5千円で、物件費、補助費等、繰出金などのその他の経費は、30.2パーセントの90億321万5千円であります。

我が国の経済状況は、今後も回復傾向が続く見通しとされており、本年10月に予定されている消費税率の引上げをきっかけとする、景気への影響が懸念されているところでありますが、市といたしましては、国の経済対策を注視しながら、健全な財政運営に努めてまいりたいと考えております。

次に、特別会計につきまして申し上げます。

議案第2号の国民健康保険特別会計事業勘定予算につきましては、医療費の適正化に向け、保健事業をさらに充実、強化しながら、きめ細かい国保事業運営を目指し、必要な経費を計上しました。

なお、平成30年度からの国保制度改革により、県が財政運営の責任主体となり、運営の中心的な役割を担い、国民健康保険の安定化が図られているところです。

平成31年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ90億8,931万4千円であります。

議案第3号の国民健康保険特別会計施設勘定予算につきましては、北山診療所及び各出張診療所の運営等に係る経費を計上しました。

平成31年度 国民健康保険特別会計施設勘定歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,087万2千円であります。

議案第4号の後期高齢者医療特別会計予算につきましては、被保険者の健康保持増進を目指し、適切な医療の給付等に係る経費を計上しました。

平成31年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10億744万8千円であります。

議案第5号の介護保険特別会計保険事業勘定予算につきましては、主に要支援者及び要介護者が安定した日常生活を十分に営むために、必要な給付の提供に係る経費と高齢者を対象とする介護予防及び総合相談等を実施する地域支援事業に係る経費を計上しました。

平成31年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ66億6,833万9千円であります。

議案第6号の介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算につきましては、介護認定において要支援1及び要支援2と認定された高齢者等への介護予防サービス計画を作成する「指定介護予防支援事業所」としての運営を維持するために必要な経費を計上しました。

平成31年度 介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,330万円であります。

議案第7号の農業集落排水事業特別会計予算につきましては、処理施設の維持管理等に要する経費のほか、資産台帳作成業務の経費及び山田二期地区管路工事の経費などを計上しました。

平成31年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1億6,964万5千円であります。

議案第8号の農林業労働者災害共済事業特別会計予算につきましては、農林作業中に不慮の事故や災害に遭われた方を救済する事業として必要な経費などを計上しました。

平成31年度 農林業労働者災害共済事業特別会計歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ198万9千円であります。

議案第9号の水道事業会計予算につきましては、「快適で暮らしやすいまちづくり」に寄与することを目的としており、経費節減に努めながら「安全・安心で、いつでもおいしい水」の安定した供給と上水道、簡易水道及び飲料水供給施設の適正な維持管理に努めております。

平成31年度におきましては、事業の予定量を給水栓数3万7,170栓、年間総給水量792万1,200立方メートル、1日平均給水量2万1,702立方メートルと見込み、施設の整備・更新に要する経費を計上し、経営基盤の強化を図ってまいります。

収益的収入及び支出予算における収入につきましては、給水収益を中心に、収入総額14億7,425万2千円を見込んでおります。

支出につきましては、水道事業の経営に必要な施設の維持管理費等の経費12億6,906万円を計上しました。

収益的収入及び支出予算の収支につきましては、消費税抜きの純利益が1億7,062万4千円となる見込みであります。

次に、資本的収入及び支出予算であります。収入につきましては、企業債の借入金3億5千万円のほか、工事負担金など500万3千円を計上しました。

支出につきましては、県道 下手・山田・帖佐線、市道 弥勒本線などの配水管布設及び布設替工事、重富水道施設工事、本道原地区給水区域拡張工事、企業債償還金など14億4,212万8千円を計上しました。

資本的収入及び支出につきましては、10億8,712万5千円の収入不足となりますが、この不足につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補てんいたします。

議案第10号の下水道事業会計予算につきましては、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図り、安全で安心、衛生的な市民生活を確保するための予算を計上しました。

平成31年度におきましては、地域下水処理施設における事業予定量を排水戸数2,600戸、年間総排水量54万5,000立方メートル、1日平均1,493立方メートルと見込み、事業に要する経費と施設の維持管理等に要する経費を計上し、予算編成しました。

収益的収入及び支出予算における収入につきましては、下水道使用料を中心に収入総額1億4,064万9千円を見込んでおります。

支出につきましては、下水道事業の経営に必要な施設の維持管理費等の経費1億3,498万9千円を計上しました。

収益的収入及び支出予算の収支につきましては、消費税抜きの純利益が1,046万8千円となる見込みであります。

次に、資本的収入及び支出予算であります。支出についてのみ下水道事業の経営に必要な建設改良費、企業債償還金の経費1,140万円を計上しました。

資本的収入及び支出につきましては、1,140万円の収入不足となりますが、この不足につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と引継金で補てんいたします。

なお、これらの予算の詳細につきましては、お手元の「予算概要説明書」に記載しておりますので、ご参照の上、よろしくご審議いただき、議決していただきますようお願いいたします。

以上、2019年度の市政運営の基本的な考え方及び主要施策の概要等のほか、当初予算議案10件についての提案理由を述べさせていただきました。

市民の皆様、議員の皆様の市政に対するご理解と一層のご支援を賜りますようお願いいたしまして、2019年度の施政方針といたします。

2019（平成31）年2月18日

始良市長 湯元敏浩